



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,616	2.8	102	△35.8	233	△38.0	83	△90.1
26年3月期	10,328	4.0	160	654.7	376	109.8	844	360.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.40	—	0.6	1.2	1.0
26年3月期	24.30	—	6.4	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,971	14,124	74.5	406.55
26年3月期	19,894	13,812	69.4	397.37

(参考) 自己資本 27年3月期 14,124百万円 26年3月期 13,812百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,175	△1,270	△314	2,978
26年3月期	1,629	△941	△239	3,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	12.35	0.79
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	125.00	0.75
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		94.64	

3. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	3.7	△190	—	△140	—	△110	—	△3.17
通期	11,500	8.3	130	26.5	200	△14.4	110	32.0	3.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	34,838,325株	26年3月期	34,838,325株
27年3月期	96,315株	26年3月期	78,673株
27年3月期	34,751,756株	26年3月期	34,771,111株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品であるアレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品へと育成すべき重要な製品の眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」、緑内障・高眼圧症治療剤(特許を持った後発品)「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、感染症治療剤「レボフロキサシン点眼液」を中心とした抗菌点眼薬シリーズおよび業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き(医薬部外品)「アバンビーズDX」シリーズ5製品の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は106億1千6百万円(前期比2.8%増)、営業利益1億2百万円(前期比35.8%減)、経常利益2億3千3百万円(前期比38.0%減)、当期純利益8千3百万円(前期比90.1%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液」の売上が増加いたしました。「リズモンTG点眼液」、「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」が減少いたしました。その結果、売上高は56億7千7百万円(前期比3.4%減)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上がインバウンド効果等により増加し、その結果、売上高は23億3千万円(前期比16.1%増)となりました。

特販事業では、国内向け他社受託品が減少いたしました。輸出用原料薬品が増加いたしました。その結果、売上高は24億8千万円(前期比1.9%増)となりました。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域を中心とした製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおります。

薬粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は永続的な企業発展に必要な投資として、「マキュエイド硝子体内注用40mg」の適用拡大並びに新規緑内障治療剤の非臨床試験を中心として研究開発を積極的におこなってまいります。

以上の結果、平成28年3月期につきましては、売上高115億円(前期比8.3%増)、営業利益1億3千万円(前期比26.5%増)、経常利益2億円(前期比14.4%減)、当期純利益1億1千万円(前期比32.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、189億7千1百万円となり前事業年度末比9億2千3百万円(4.6%減)の減少となりました。流動資産は96億8千6百万円となり9億5千9百万円(9.0%減)の減少、固定資産は92億8千4百万円となり3千5百万円(0.4%増)の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、本社移転に伴う補償金の入金があったため、未収入金が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、48億4千6百万円となり前事業年度末比12億3千5百万円(20.3%減)の減少となりました。流動負債は26億6千6百万円となり16億1千万円(37.7%減)の減少、固定負債は21億7千9百万円となり3億7千5百万円(20.8%増)の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、短期借入金、設備関係未払金、および未払法人税等が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、141億2千4百万円となり前事業年度末比3億1千1百万円(2.3%増)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の69.4%から74.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から4億9百万円減少し、29億7千8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は11億7千5百万円となりました。(前年同期に比べ収入が4億5千3百万円減少)

非資金支出項目である減価償却費が7億6千6百万円、移転補償金の受取額が10億4千8百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が2億9千4百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により減少した資金は12億7千万円となりました。(前年同期に比べ支出が3億2千8百万円増加)

有形固定資産の取得による支出が12億9百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は3億1千4百万円となりました。(前年同期に比べ支出が7千5百万円増加)

長期借入れによる収入が8億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が10億6百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	—	—	72.0	69.4	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	53.7	48.4	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	119.5	73.8	84.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	44.0	67.8	108.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当につきましては、安定的な配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。当期業績や財務状況等を総合的に勘案し、平成27年3月期の期末配当を1株あたり3円といたしました。

また、次期の配当につきましては業績や財務状況等を勘案し現時点では期末配当を1株あたり3円とする方向で予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、セルフメディケーションを推進し人々の健康に対するニーズに合わせ、医療用医薬品、OTC医薬品、その他健康関連商品等、幅広い製品の開発、販売を行っていきます。高度な技術と高い倫理観のもと、健康関連の医薬品メーカーとして長年の経験を通じ、誇りと責任を持ち続け社会に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

- ①特徴と競争力ある企業体質を構築
- ②コストコントロールを徹底し、収益力を強化
- ③活力ある企業風土の醸成
- ④眼科領域の新薬開発を基本に永続的企業発展

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医薬事業につきましては、眼科領域を中心に医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品及び眼科関連製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の品質・低原価に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,710	2,572,188
受取手形	12,306	12,892
売掛金	3,541,662	3,624,822
有価証券	406,234	406,417
商品及び製品	1,245,230	1,267,997
仕掛品	343,475	475,551
原材料及び貯蔵品	503,804	643,454
前払費用	51,642	57,321
未収入金	1,179,061	108,890
未収還付法人税等	—	118,251
繰延税金資産	318,935	349,662
未収消費税等	36,657	—
その他	24,913	48,909
流動資産合計	10,645,635	9,686,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,645,649	7,778,103
減価償却累計額	△3,890,909	△4,135,134
建物(純額)	3,754,739	3,642,969
構築物	276,117	279,197
減価償却累計額	△201,091	△213,105
構築物(純額)	75,026	66,091
機械及び装置	7,430,519	7,678,671
減価償却累計額	△6,491,815	△6,831,915
機械及び装置(純額)	938,703	846,755
車両運搬具	34,501	35,201
減価償却累計額	△32,020	△33,577
車両運搬具(純額)	2,480	1,624
工具、器具及び備品	837,522	873,145
減価償却累計額	△697,671	△733,189
工具、器具及び備品(純額)	139,851	139,956
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	50,895	22,605
有形固定資産合計	5,303,250	5,061,555
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	823	704
商標権	408	308
ソフトウェア	142,309	133,022
その他	5,435	3,680
無形固定資産合計	448,976	437,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,471,931	2,864,289
保険積立金	590,487	667,500
長期前払費用	59,685	63,220
繰延税金資産	178,364	—
その他	196,172	190,468
投資その他の資産合計	3,496,641	3,785,478
固定資産合計	9,248,868	9,284,750
資産合計	19,894,503	18,971,110

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,323	305,249
買掛金	699,973	811,175
短期借入金	986,000	308,000
未払金	18,206	12,436
未払法人税等	491,080	—
未払消費税等	—	122,716
未払費用	531,585	668,968
前受金	59,325	296
預り金	18,114	15,273
賞与引当金	271,200	232,900
役員賞与引当金	12,000	—
返品調整引当金	17,000	20,000
設備関係支払手形	29,542	57,280
設備関係未払金	821,024	112,571
流動負債合計	4,277,375	2,666,870
固定負債		
退職給付引当金	1,445,795	1,304,488
役員退職慰労引当金	9,600	9,600
繰延税金負債	—	10,210
長期借入金	216,000	688,000
長期末払金	38,959	—
長期預り金	94,190	167,655
固定負債合計	1,804,545	2,179,955
負債合計	6,081,921	4,846,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	19,884	19,958
繰越利益剰余金	2,480,461	2,503,512
利益剰余金合計	6,929,881	6,953,006
自己株式	△22,269	△26,896
株主資本合計	12,979,326	12,997,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,256	1,126,460
評価・換算差額等合計	833,256	1,126,460
純資産合計	13,812,582	14,124,284
負債純資産合計	19,894,503	18,971,110

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,251,385	9,585,717
商品売上高	1,070,415	903,174
賃貸事業収益	6,495	127,534
売上高合計	10,328,297	10,616,425
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,374,749	1,245,230
当期製品製造原価	3,977,321	4,252,746
当期商品仕入高	684,013	598,318
賃貸事業原価	20,537	118,323
合計	6,056,621	6,214,618
他勘定振替高	100,611	171,498
製品及び商品期末たな卸高	1,245,230	1,267,997
売上原価合計	4,710,779	4,775,123
売上総利益	5,617,517	5,841,302
返品調整引当金繰入額	4,000	3,000
差引売上総利益	5,613,517	5,838,302
販売費及び一般管理費	5,453,467	5,735,504
営業利益	160,049	102,798
営業外収益		
受取利息	737	752
受取配当金	37,658	40,003
受取技術料	134,163	121,054
保険戻戻金	11,114	9,255
受取補償金	46,000	64,880
助成金収入	51,160	—
為替差益	26,710	47,433
その他	29,061	20,059
営業外収益合計	336,605	303,440
営業外費用		
支払利息	23,323	14,610
固定資産除却損	4,449	4,983
寄付金	49,836	48,288
支払補償費	—	61,914
たな卸資産処分損	—	17,738
その他	42,466	25,037
営業外費用合計	120,077	172,572
経常利益	376,578	233,665
特別利益		
固定資産売却益	139	—
移転補償金	1,108,637	—
特別利益合計	1,108,776	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	242
固定資産除却損	23,344	—
関係会社清算損	1,777	—
本社移転費用	101,459	—
減損損失	—	1,755
特別損失合計	126,581	1,997
税引前当期純利益	1,358,773	231,668
法人税、住民税及び事業税	497,000	108,400
法人税等調整額	16,981	39,924
法人税等合計	513,981	148,324
当期純利益	844,791	83,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	21,008	1,634,544	6,085,089
当期変動額									
当期純利益								844,791	844,791
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
固定資産圧縮積立 金の取崩							△1,124	1,124	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1,124	845,916	844,791
当期末残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,480,461	6,929,881

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,956	12,140,846	497,884	497,884	12,638,731
当期変動額					
当期純利益		844,791			844,791
自己株式の取得	△6,409	△6,409			△6,409
自己株式の処分	96	97			97
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		—	335,372	335,372	335,372
当期変動額合計	△6,313	838,479	335,372	335,372	1,173,851
当期末残高	△22,269	12,979,326	833,256	833,256	13,812,582

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,480,461	6,929,881
会計方針の変更による 累積的影響額								44,134	44,134
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,524,595	6,974,016
当期変動額									
剰余金の配当								△104,278	△104,278
当期純利益								83,343	83,343
自己株式の取得									
自己株式の処分			△74	△74					
自己株式処分差損の 振替			74	74				△74	△74
固定資産圧縮積立金の 取崩							△899	899	—
固定資産圧縮積立金の 積立							973	△973	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	73	△21,083	△21,009
当期末残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	19,958	2,503,512	6,953,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,269	12,979,326	833,256	833,256	13,812,582
会計方針の変更による 累積的影響額		44,134			44,134
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△22,269	13,023,460	833,256	833,256	13,856,717
当期変動額					
剰余金の配当		△104,278			△104,278
当期純利益		83,343			83,343
自己株式の取得	△5,520	△5,520			△5,520
自己株式の処分	893	818			818
自己株式処分差損の 振替		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			293,204	293,204	293,204
当期変動額合計	△4,626	△25,636	293,204	293,204	267,567
当期末残高	△26,896	12,997,823	1,126,460	1,126,460	14,124,284

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,358,773	231,668
減価償却費	706,932	766,985
減損損失	—	1,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,887	△72,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,100	△38,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,000	△12,000
受取利息及び受取配当金	△38,396	△40,756
支払利息	23,323	14,610
有形固定資産除却損	26,034	4,983
有形固定資産売却損益(△は益)	△139	—
保険解約損益(△は益)	△11,114	△9,255
無形固定資産除却損	1,759	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	242
売上債権の増減額(△は増加)	239,270	△83,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	188,894	△294,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,546	94,129
未収消費税等の増減額(△は増加)	△36,234	36,367
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,635	122,716
長期未払金の増減額(△は減少)	38,959	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	93,874	73,465
関係会社清算損益(△は益)	1,777	—
移転補償金	△1,108,637	—
移転費用	101,459	—
その他	63,595	44,939
小計	1,624,938	840,578
利息及び配当金の受取額	38,396	40,756
利息の支払額	△24,021	△10,824
法人税等の支払額	△69,145	△708,506
移転補償金の受取額	60,000	1,048,637
移転費用の支払額	△996	△35,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629,172	1,175,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△700,226	△1,209,030
有形固定資産の売却による収入	522	—
投資有価証券の取得による支出	△6,093	△5,911
無形固定資産の取得による支出	△36,509	△31,411
その他の投資等の取得による支出	△312,918	△114,384
その他の投資等の売却による収入	113,677	90,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941,547	△1,270,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△232,000	△1,006,000
長期借入れによる収入	—	800,000
自己株式の取得による支出	△6,409	△5,520
自己株式の処分による収入	97	825
配当金の支払額	△923	△103,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,235	△314,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	448,389	△409,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,939,555	3,387,945
現金及び現金同等物の期末残高	3,387,945	2,978,606

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が68,574千円減少し、利益剰余金が44,134千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,867千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(海外導出における受取技術料の計上区分変更にもなう表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました製商品の海外導出にもなう受取技術料は、当事業年度から「売上高」に含めて計上しております。

この変更は、当社事業における重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取技術料」に表示しておりました10,000千円は、「商品売上高」として組替えしております。

(従業員より收受する受取家賃の計上区分の変更にもなう表示方法の変更)

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より收受する受取家賃を「営業外収益」の「受取地代家賃」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当事業年度より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に含めて表示していた24,128千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。また、「受取地代家賃」は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(為替差益の表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた26,710千円は、「為替差益」として表示しております。

(追加情報)

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(千円)
遊休資産	電話加入権	1,755

当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を備忘価額の1円まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,409千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が73,644千円、その他有価証券評価差額金が44,235千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販事業部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は、一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前事業年度と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,880,405	2,007,832	2,433,563	10,321,801	6,495	10,328,297	—	10,328,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,880,405	2,007,832	2,433,563	10,321,801	6,495	10,328,297	—	10,328,297
セグメント利益又は損失(△)(注4)	△281,574	74,581	381,084	174,091	△14,041	160,049	—	160,049
セグメント資産(注5)	6,675,632	1,781,462	2,005,471	10,462,566	1,047,467	11,510,034	8,384,469	19,894,503
その他の項目(注6)								
減価償却費	502,706	86,968	105,408	695,084	11,848	706,932	—	706,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474,460	130,996	158,772	764,229	991,554	1,755,783	—	1,755,783

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は8,384,469千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 表示方法の変更に伴い、セグメント利益又は損失の組替えを行っております。この結果、医薬事業で20,189千円セグメント損失が減少し、薬粧事業で3,938千円セグメント利益が増加し、特販事業で売上高及びセグメント利益が10,000千円増加しております。

5. 表示方法の変更に伴い、セグメント資産の組替えを行っております。この結果、医薬事業で2,963千円、薬粧事業で1,011千円セグメント資産が減少し、特販事業で3,975千円セグメント資産が増加しております。

6. 表示方法の変更に伴い、その他の項目の組替えを行っております。これによる、各項目に対する影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,677,849	2,330,308	2,480,733	10,488,891	127,534	10,616,425	—	10,616,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,677,849	2,330,308	2,480,733	10,488,891	127,534	10,616,425	—	10,616,425
セグメント利益又は損失(△)(注4)	△744,661	334,240	517,874	107,453	△4,655	102,798	—	102,798
セグメント資産	6,538,573	2,108,687	1,930,234	10,577,495	1,067,037	11,644,532	7,326,577	18,971,110
その他の項目								
減価償却費	462,749	113,844	121,193	697,787	69,197	766,985	—	766,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288,171	118,271	125,906	532,350	16,707	549,057	—	549,057

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
 2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,326,577千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
 4. (5) 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度から「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の算定方法を変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計	その他	合計
減損損失	950	389	415	1,755	—	1,755

(注) 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	397円 37銭	406円 55銭
1株当たり当期純利益金額	24円 30銭	2円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	844,791	83,343
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,791	83,343
期中平均株式数 (千株)	34,771	34,751

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。